

# 6月米雇用統計、大幅利上げ継続を示唆

## ポイント① 雇用の伸びは堅調

7月8日に発表された6月の米雇用統計によれば、非農業部門就業者数は前月比で37.2万人の増加となり、市場予想の26.5万人を上回りました。失業率は4ヵ月連続で3.6%となり、概ね完全雇用の状態を維持しています。平均時給の伸びは前年同月比+5.1%と高い水準で推移しています。足元の雇用者数はパンデミック前（2020年2月）から52.4万人減少していますが、民間部門だけを見ると14万人増加しており、米国の雇用は着実に回復してきていると考えられます。

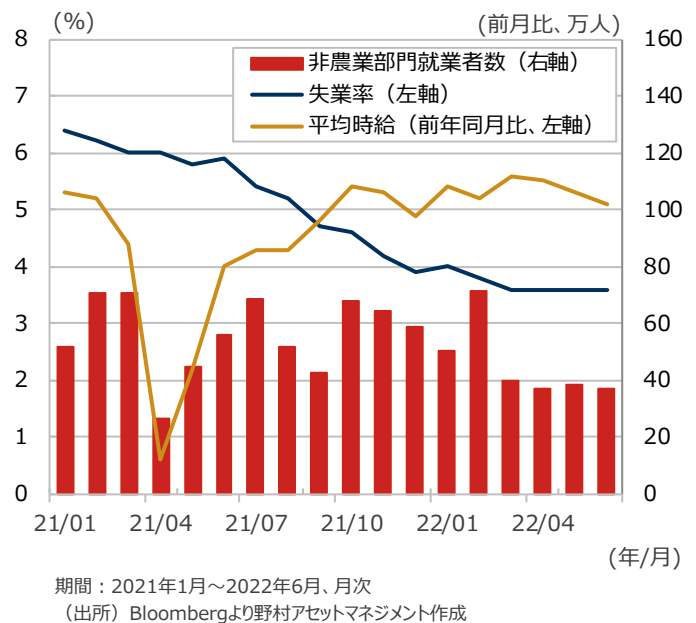
## ポイント② 企業は人手の確保に苦勞

今回の雇用者数の増加は、主に娯楽・ホスピタリティ業界、ヘルスケア業界などで見られました。また、製造業の雇用は2.9万人増加し、パンデミック前の水準まで回復しました。しかし、企業では依然として人手不足の状況が続いています。6月の米ISM（サプライマネジメント協会）景況感指数の雇用指数をみると、製造業、非製造業ともに景気の拡大・後退の分岐点である50ポイントを下回っています。今後も人手確保に向けた賃金上昇によるインフレには警戒が必要です。

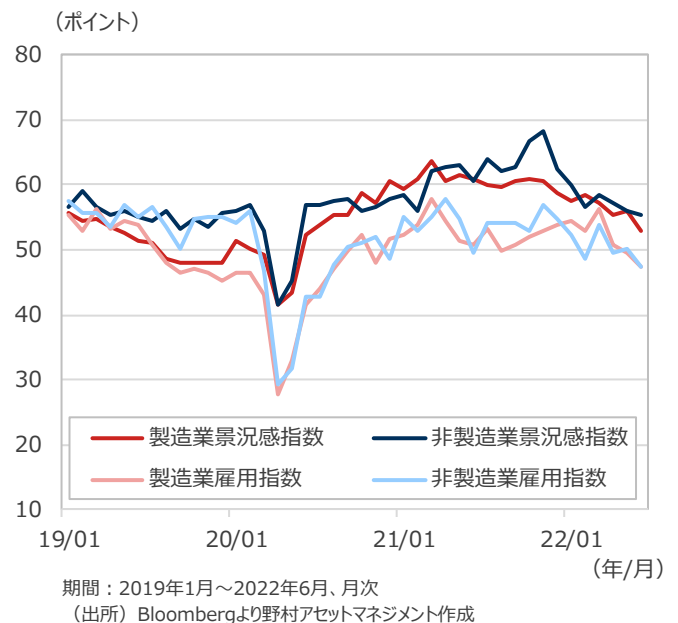
## ポイント③ 今後も大幅な利上げが継続か

今回の雇用統計は市場の予想を上回り、米国の景気後退懸念を和らげる材料の一つとなりました。今月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では前回会合に続いて0.75%の利上げが行なわれる可能性が高くなったことなどから、7月8日の米10年債利回りは前日比で0.09%上昇しました。良好な雇用統計と高水準のインフレを踏まえた、米国の金融政策動向には引き続き注目です。

米失業率・平均時給・非農業部門就業者数の推移



米ISM景況感指数と雇用指数の推移



重要 イベント	7月13日	米消費者物価指数 (6月)
	7月15日	米ミシガン大学消費者信頼感指数 (7月、速報値)

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に变化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
    - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用等
    - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
    - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
    - ・信託報酬  
上限 3.36%（税込）程度
    - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。**

### 当ファンドの販売会社について

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会